

令和7年度

事業計画書

(自 令和7年4月1日 ~ 至 令和8年3月31日)

一般財団法人 国際貿易投資研究所

目次

I. 基本方針	1
II. 調査研究事業	2
1. 自主調査研究事業	2
(1) 国際貿易投資研究会	2
(2) 欧州経済研究会	2
(3) 資源・エネルギー研究会	3
2. 補助事業	3
(1) 米新政権の貿易政策が ASEAN と日本のサプライチェーンに与える影響調査研究補助事業	4
(2) EU のデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究補助事業	4
(3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究補助事業	5
3. 助成・受託事業	6
(1) AEC2025 から次のステージに向かう ASEAN 調査研究事業	6
(2) トランプ第 2 次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業	7
(3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業	7
(4) その他外部受託事業の取組み	8
III. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業	9
1. 主要国地域の直接投資データの作成・発行	9
2. 国際比較統計の作成・公開	9
3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携	9
4. 日本の国・地域別貿易指数の作成	9
IV. 情報提供事業	10
1. 「季刊 国際貿易と投資」の発行・公開	10
2. 「世界経済評論」の発行	10
3. 無料公開コラムサイト上での「世界経済評論 IMPACT」の公開	10
4. 「ITI 調査研究シリーズ」の公開	10
5. 「コラム」及び「フラッシュ」の公開	10
6. 世界 Econo. Biz セレクト (YouTube 上の動画サイト) を通じた情報配信	11
7. 講演会・セミナーの開催及び講師派遣・外部寄稿・取材などへの対応	11
8. ウェブサイトの充実及び研究成果の公開	11
V. その他	12
1. 客員研究員制度の拡充	12
2. 賛助会員制度の充実	12

I. 基本方針

本年1月、IMFは2025年の世界経済の成長率について、米国に関しては前回(2024年10月)の2.2%予測から2.7%予測へと大幅な上方修正を行ったが、他の主要国に関しては下方修正したため、全体として前回の3.2%予測から3.3%予測へと0.1%の上方修正にとどめた。これは、世界銀行が本年1月に公表した2025年の成長率予測である2.7%よりも楽観的なものとなっている。

その一方で、IMFは、中東やウクライナでの紛争などの地政学的リスクが高まった場合の貿易ルートや食糧・エネルギー価格への影響、第2期トランプ政権が掲げる保護主義的な高関税政策がもたらす貿易摩擦の悪化やサプライチェーンの混乱、さらに同政権が公約に掲げる減税などの財政緩和政策による金利上昇などをリスク要因として掲げている。このような懸念に加え、近年は気候変動が一因と思われる洪水・豪雨や大規模な山林火災などの脅威が増幅しており、さらなるカーボンニュートラル社会への転換が急務となっている。また、生成AIを基盤としたデジタル技術が国際社会に及ぼす影響、従来の国際通商ルールに人権・環境・経済安全保障などの要素を取り入れた新たなルール構築の動きやグローバルサウスの台頭による国際経済秩序の変化など世界を取り巻く環境は複雑化・多様化する中で、今後の世界情勢を正確に見通す必要がある。

なお、日本の2024年の貿易収支に関しては、23年同様、輸出入額ともに100兆円を超える中で、輸出額の増加額が輸入額の増加額を上回ったことから、貿易収支は3兆8,990億円(速報値)の赤字にとどまり、23年の貿易赤字(6兆5,009億円)から縮小した。貿易相手先としては、ASEANを含めたアジア地域との輸出入額が半数近くを占めており、それに輸出先では米国、輸入先では中国がそれぞれ続き、これら地域との貿易の重要性は依然として高い。経常収支に関しては、第一次所得収支が40兆2,072億円(速報値)の黒字となったことから、サービス収支も含めた経常収支全体では29兆2,615億円(速報値)の黒字となり対前年比で6兆6,689億円の増額となった。今後も、貿易主体から投資への流れは継続するものと予想される。

かかる認識の下、当研究所としては、トランプ政権の貿易・通商産業政策が日本、中国及びASEANなどに及ぼす影響、ASEANの国際環境の変化への対応、中東を含めた世界のカーボンニュートラルへの将来展望、EUのデジタル化政策が日本に与える影響、人権・環境・経済安全政策を取り入れた国際通商ルールの新潮流など、それぞれの分野の研究者や専門家の知見を得ながら多角的な視点から調査研究を実施する

また、当研究所が「知の羅針盤」としての使命を果たすべく、産官学の国際関係業務に携わる各方面に対し、上述の調査研究活動の成果に加え、基礎的調査研究活動を通じて得られたグローバルサウスの台頭など最新の国際情勢に関する情報についても、各種媒体やウェブサイトを通じ、タイムリーかつ効果的に発信していくこととする。

II. 調査研究事業

当研究所は貿易・投資に係わる問題について専門的な調査研究を行う。調査研究に当たっては次の点に重点をおくこととする。

- ① 貿易・投資に関する理論研究と企業活動をベースとした実証研究を深める。
- ② 官民のニーズに対応した調査研究を機動的に実施する。
- ③ 外部ニーズの高い、最新の貿易・投資関連統計・データの整備、蓄積を行う。

1. 自主調査研究事業

2025年度においては次の自主調査研究事業を重点的に実施する。

(1) 国際貿易投資研究会

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI 客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員

清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授、ITI 客員研究員

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、研究会を年に数回開催

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催する。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについて研究会メンバーや外部の有識者からの報告を基にディスカッションを行う。2021年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面式で開催していたが、2024年度からはコロナ禍の終息状況を見ながらハイブリッド形式（対面とオンラインの併用）での開催も行った。2025年度もこれを踏襲する。

(2) 欧州経済研究会

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI 客員研究員

学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

1月17日に発表されたIMFの世界経済成長率予測では、2024年のユーロ圏の成長率を0.8%、2025年を1.0%としている。

コロナ禍の終焉、インフレ特にエネルギー価格の高騰などの影響から、成

長路線への復帰を図る欧州ではあるが、政治の動き、トランプ米大統領の再登場、ウクライナ情勢など欧州経済を取り巻く情勢は不確定要素が多く、先行き困難が予想される。

政治については、欧州議会選挙、フランスの総選挙、ドイツ東部の州選挙などで、増加する難民、インフレへの不満などから政権与党の退潮が目立った。ドイツでは連立政権が崩壊し、2月に総選挙が予定され、1月末現在、フランスでは2025年予算の成立が危ぶまれている。

2025年の経済政策では、減税、福祉予算増大などの要求をある程度抑え、いかに成長戦略を取れるかが、ポイントとなろう。トランプ新政権対策も重要である。予想される関税引き上げに対し、どのように対応していくか、また、米国が政策変更を行う気候変動対策への対応も課題となろう。そのほか、産業競争力、特に自動車産業、IT産業などにも注目する必要がある。

年間、数回研究会を開催し、成果を ITI 調査研究シリーズなどに発表する。

(3) 資源・エネルギー研究会

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI 客員研究員

大学、シンクタンク、企業、団体、関係省庁等からの参加を得て研究会を開催する。

『資源エネルギー問題』としては、地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえるとともに、米国のトランプ政権の出現による大きな変化を見据えて、世界各国のエネルギー政策と需給状況、エネルギートランジションは進むか、石油・天然ガス・石炭という化石燃料、再生可能エネルギー、原子力の導入動向、技術進歩、鉱物資源の開発と利用の状況などを中心に検討する。

また、世界の紛争は終息に向かうのか、世界の地域別の動向を見つつ議論を行う。特に、米国、欧州、中国、インド、その他アジア、中東、アフリカ、ロシアなどの世界各地の変化を見据えての議論を本研究会では行っていく。

2. 補助事業

公益財団法人 JKA に次の調査研究事業に対する補助金交付を申請する。成果は全文ウェブサイトにて公開する。

事業名
(1) 米新政権の貿易政策が ASEAN と日本のサプライチェーンに与える影響調査研究
(2) EU のデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究
(3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究

(1) 米新政権の貿易政策が ASEAN と日本のサプライチェーンに与える影響調査研究補助事業

米中の経済戦争で最も影響を受ける地域が米中と経済的結びつきが強い東アジア、特に ASEAN である。ASEAN は、第 1 次トランプ政権が発動した対中追加関税措置により、対米輸出の増加と対中貿易の拡大という漁夫の利を得た。しかし、最近、世界市場では大量に押し寄せる格安な中国製品で溢れるチャイナショック 2.0 に直面している。中国は不動産バブルの崩壊で景気が低迷し、中国国内で政府主導の低利融資に支えられて量産された電気自動車や太陽光パネルなどを輸出することで経済成長の復活を図っているためである。これに身構える世界市場では、米中双方から貿易投資の恩恵を享受することが難しくなる。特に、米国で第 2 次トランプ政権が誕生したことにより、対中関税の大幅引き上げが想定されることから、ASEAN は漁夫の利を得ることが難しくなると見込まれる。その影響は日本と ASEAN 間で構築されているサプライチェーンにも影響してくる。

本事業では、経済の各分野のエキスパートをメンバーとする研究会を構成し、米国新政権の通商政策、特に対中政策（関税の引き上げ等）が日本・ASEAN のサプライチェーンにどのような影響を与えるか、また同時にチャイナショック 2.0 がどのような経済的影響を ASEAN にもたらすのかを明らかにし、その経済的影響に対し、ASEAN（ベトナム、インドネシア、タイ等）政府・企業の取るべき対応を検討する。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに掲載するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図る。

【米新政権の貿易政策が ASEAN と日本のサプライチェーンに与える影響調査研究会】

座長：牛山隆一 敬愛大学教授

他 11 名

(2) EU のデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究補助事業

EU は環境面をはじめとして様々な分野でルールメイキングを行っており、それらはグローバルスタンダードとなることが多い。そのため、EU の政策を知ることは、ヨーロッパで事業展開する企業はもちろんのこと、ヨーロッパで直接事業を展開しない企業にとっても必要不可欠である。

本研究事業は、経済の各分野のエキスパートにより研究会を構成し、ヨーロッパのデジタル化の進展およびそれがもたらす経済的影響について、次の 2 点から明らかにするものである。

第一に、EU のデジタル化政策について検証する。EU はすでに、デジタル市場法 (DMA)、デジタルサービス法 (DSA)、AI 規制法を策定しており、また、プラットフォームや充電器の規格統一など人々の生活に身近な政策も進めて

いる。このような EU による様々な取り組みを紹介し、その影響を明らかにする。

第二に、各国・各産業の取り組みについて検証する。EU においては、北欧諸国の医療ポータルサイトをはじめ、金融、製造業、物流、農業、小売りなどあらゆる分野でデジタル化が進んでいる。これらの動向をできる限り幅広く明らかにする。

本研究事業の研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図る。これにより、日本企業の国際展開、特に EU 諸国との取引に必要な情報を提供するとともに、EU が進みつつある方向性や最新動向を具体的に示し、日本企業がいかに事業戦略を練るべきかを提言する。

【EU のデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究会】

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授

他 9 名

(3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究 補助事業

中東産油国は、日本などのエネルギー輸入国にとり非常に重要である。中東産油国は、原油等の化石燃料の輸出国であるが、カーボンニュートラル (CN) への対応策として、水素、アンモニア等の代替燃料の製造にも意欲的である。これらの代替燃料はコスト高で高価なため、それをいかに普及させ、将来の産油国経済を担うことを可能にするかは、重要な検討課題である。

化石燃料を CN なものに転換する際には、化石燃料の供給を継続しつつ行う必要がある。代替燃料の製造投資を誰が行い、バックアップのための化石燃料の供給設備を誰が保持するか、スムーズな CN 燃料への転換のための検討課題は多い。

本研究会では、中東産油国の将来計画を分析し、CN への取り組みが各国においてどこまで成果を上げることが可能かを検討する。併せて国際機関 (IEA, IPCC, IRENA, World Bank, IMF 等)、OPEC、米国エネルギー情報局 (EIA)、国際石油企業 (シェル、BP、エクソン等)、環境 NGO 等の様々な将来予測を比較検討する。その上で、日本政府・企業がこれらの変革に対していかなる対応策が想定可能か、さらに、中東産油国と共同して代替燃料の輸入安定確保の可能性、日本側からの支援・協力の効果についても検討する。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図る。

【世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究会】

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授

他 4 名

3. 助成・受託事業

一般財団法人 貿易・産業協力振興財団に当研究所の特徴及び強みを活かして、以下の調査研究事業に対する助成金交付を申請する。成果は全文ウェブサイトにて公開する。

事業名
(1) AEC2025 から次のステージに向かう ASEAN 調査研究事業
(2) トランプ第 2 次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業
(3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業

(1) AEC2025 から次のステージに向かう ASEAN 調査研究事業

AEC2025（ASEAN 経済共同体 2025）が実施された 2016 年から 2025 年は激動の期間だった。新型コロナウイルスの感染拡大、米中対立の激化、ミャンマーのクーデター、ロシアのウクライナ侵攻などが相次いで起きた。また、デジタル経済化が着実に進展し、中国は一帶一路構想を ASEAN でも展開した。

こうした世界情勢において ASEAN6 の経済成長率は低下しつつあり、一部の国では中所得国の罾が懸念されている。東アジアでは CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に次いで RCEP（地域的な包括的経済連携）協定が発効した。また、IPEF（インド太平洋経済枠組み）には ASEAN から 7 か国が参加している。そうした中で ASEAN は AEC2025 の行動計画を実施してきた。

AEC2025 は AEC2015 でほぼ実現した物品貿易自由化に加え、サービスや投資の一層の自由化と貿易円滑化にも注力している。AEC2025 については、2021 年に中間報告が発表されたが全体報告は公表されておらず、自由化や円滑化の具体的な取り組み状況と成果を確認し評価する必要がある。

本事業は 2 年計画とし、初年度である 2025 年度はコロナ・パンデミックの拡大とサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻と農産品や資源価格への影響（世界的インフラ）、米中対立の激化とデカップリングなど国際経済環境が大きく揺らぐ中で ASEAN がどのように対応したのかを検証する。

なお、研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図る。

【AEC2025 から次のステージに向かう ASEAN 調査研究会】

座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員

他 6 名

(2) トランプ第 2 次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業

トランプ第 2 次政権は、インフレの昂進に伴う中間層の実質所得の低下の改善を約束するとともに、一層の関税の引き上げや残業所得の税金免除及び社会保障給付の課税廃止などによる産業や低所得者の保護などを打ち出している。ただ、このような財政拡張的で保護主義的な政策を実行すれば、さらなるインフレを招き国内景気にマイナスの影響を及ぼすことになる。したがって、米国経済を高い成長軌道に押し上げるには、減税・規制緩和に加え、前政権時を上回る関税の引き上げや USMCA の原産地規則の見直しにより、輸入の抑制と製造業の国内回帰を促すとともに、ドル安による国際競争力の強化などが必要になる。

一方で、こうした経済対策は、一層の中国との対立の激化とともに、欧州やカナダ・メキシコとも貿易摩擦を生む可能性がある。日本企業は米国への投資を活発化せざるを得ないし、同盟国としての米国との関係強化を図りつつ、中国との経済関係の維持を進めるという難しい戦略を迫られると思われる。

本事業は、トランプ第 2 次政権のこうしたインフレへの対応や減税・規制緩和策とともに、前政権時を上回る関税引き上げ等の輸入規制が米中対立や日本の北米戦略にどのような影響を与えるかなどについて調査分析し、その研究成果を当研究所のウェブサイト公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図る。

【トランプ第 2 次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査研究会】

座長：高橋俊樹 ITI 研究主幹

他 12 名

その他オブザーバーとして官民関係機関等から識者を招致。

(3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業

WTO が機能不全を起こす中、貿易・通商ルールに関して統一されたルール形成はなされておらず、各国・地域の政策に基づくルール形成が先行している。

同時に、貿易・投資の自由化を自明の目標として形成されてきた国際通商ルールであるが、近年、人権、環境、経済安全保障という新たな要素が持ち込まれることにより、その妥当基盤を見直し、再構築を図ることが必要となっている。このような新潮流は、国際通商ルールの妥当基盤としての「自由

化」に新たな要素を追加し、その見直しを求めることになる。このような新たな要素との間の調整がいかように図られるのか、その結果、国際通商ルールはどのように変容するかを考察する。とりわけ、人権、環境、経済安全保障という3つのテーマは、従来から焦点が当たったものでありながら、地政学・地形学の影響を受けやすいものであり、現状の制度がどのようになっているか、それが従来からの通商ルールといかに乖離、もしくは浸潤して今日の制度を作っているかを比較しながら考察する。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに掲載するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図る。これにより、日本企業が今後の事業活動における基本的かつ応用編としての通商ルールを遵守することが可能となり、日本企業のリスク低減、利益拡大に寄与する。

【国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究会】

座長：中川淳司 東京大学名誉教授・中央学院大学教授、ITI 客員研究員

他5名

(4) その他外部受託事業の取組み

経済・貿易団体、中小企業関係団体等から、以下のようなテーマ等で調査事業を受託できるように努める。

主な調査テーマ（例）：

世界の国別・商品別産業・貿易動向調査

地方自治体等における外資系企業の誘致に係る調査

中小企業の海外進出等に係る調査

米国の追加関税措置が日系企業に及ぼす影響等に関する調査 など

Ⅲ. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備する。利用頻度が高いものをウェブサイトに掲載し提供する。

1. 主要国地域の直接投資データの作成・発行

世界の主要国・地域の直接投資を俯瞰できる「世界主要国の直接投資統計集（Ⅰ．概況編、Ⅱ．国別編）」及び「ITI 国際直接投資マトリックス」を作成し、調査研究シリーズとして発行する。また、「季刊 国際貿易と投資」、フラッシュ、コラム、調査研究シリーズ等でその動向を掲載する。

2. 国際比較統計の作成・公開

ニーズの高い次の分野の国際比較統計を作成し、ウェブサイト上で公開する。ウェブサイトには次の4分野に分けて掲載する。

①直接投資、②貿易、③サービス貿易、④マクロ経済統計等

3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携

本研究所は、米国メリーランド大学 INFORUM 研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートナーとしての役割を担う。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ウェブサイトで報告している。

本年度は、新基準年次の時系列データを更新し、新産業区分で予測を更新する。

4. 日本の国・地域別貿易指数の作成

日本の商品別・地域別貿易指数作成データベースを構築するためのパイロット事業を過去2年間行ってきた。

その結果、地域、品目の選定については、ある程度の目途が付いた。

ただ、本格的なデータベース構築に当たっては、指数作成に使用する系列について定義上の変更があった場合、その系列の取り扱い方法によっては指数の安定性を損なうことが経験上知られている。

当該系列をどのように処理すると安定性を損なうことなく指数計算が出来るか、いくつかの方法について、検討を進める。

IV. 情報提供事業

諸調査事業の成果を下記の媒体を通じて公開・提供する。また、自主的活動基盤の強化のために、賛助会員サービスの充実等により新規賛助会員の獲得に努める。

1. 「季刊 国際貿易と投資」の発行・公開

当研究所研究員及び客員研究員等による研究成果のうち、関心が高いテーマを選び「季刊 国際貿易と投資」にまとめ年4回発行する。また、「季刊 国際貿易と投資」の発行直後に全文を当研究所のウェブサイト上で公開する。

2. 「世界経済評論」の発行

最新の国際経済情勢に関する社会の関心の高いテーマを中心に「世界経済評論」にまとめ、年6回発行する。特集テーマの設定や誌面構成を諮問する編集企画委員会の委員を学術経験者のみならず、実業界からも招致しニーズを聴取する。また、広報・販促の観点から、当研究所ウェブサイトのトップページに世界経済評論を配置する他、既刊については発行後1年を経過したものは全てウェブサイト上で全文掲載し、より潜在的読者への訴求を強める。

3. 無料公開コラムサイト上での「世界経済評論 IMPACT」の公開

週に5~10本程度の国際経済・国際ビジネスに関するコラムを「世界経済評論 IMPACT」としてウェブサイト上で公開する（コラムニスト約160名）。固定化しつつあるコラムニストに関しては、新規寄稿者の発掘にも努める。

また、コラムに関連した論文を「IMPACT+ (PLUS)」としてウェブサイト上で公開する。

4. 「ITI 調査研究シリーズ」の公開

当研究所研究員及び客員研究員の調査研究成果や研究会等の調査研究成果を「ITI 調査研究シリーズ」として当研究所のウェブサイト上で全文を公開する。

5. 「コラム」及び「フラッシュ」の公開

世界経済、貿易、投資などに関する最新のトピックを「コラム」及び「フラッシュ」として当研究所のウェブサイト上で公開する。

6. 世界 Econo. Biz セレクト (YouTube 上の動画サイト) を通じた情報配信

研究会成果に関するセミナーや研究会成果を著者が解説した動画を世界 Econo. Biz セレクト (YouTube 上の動画サイト) を通じて配信する。

7. 講演会・セミナーの開催及び講師派遣・外部寄稿・取材などへの対応

調査研究活動の成果に関する講演会及びセミナーを対面・オンライン方式で開催し、調査研究成果の普及に努める。また、外部からの要請により講師派遣、外部寄稿を行うとともに、マスコミ等からの取材にも応じ、当研究所の研究成果を広く社会に還元する。

8. ウェブサイトの充実及び研究成果の公開

2021 年度以降、研究所の Web サイトを全面的に刷新し、研究成果をより見易く、また、英文での発信にも対応できるようにした。更に、人々の関心、需要ニーズを正確に把握するため、アクセス分析機能、セキュリティ対策を向上させた。2025 年度は、貿易・投資を中心に関心が高いテーマを絞り込み、より深い分析をした情報発信機能を一層強化する。

また、当研究所の研究成果を当研究所のウェブサイト上で公開する。

V. その他

1. 客員研究員制度の拡充

当研究所では専任の研究員の他に、当研究所の自主的研究活動と対外発信力の強化を目的に客員研究員制度を設け、国際貿易や投資に関連した領域の専門家、大学教授等を客員研究員として委嘱し、「季刊 国際貿易と投資」、ウェブサイトフラッシュ、コラム等に寄稿して頂いており、現在の客員研究員数は64名となっている。

2025年度も客員研究員が一層当研究所を通じて調査研究成果を発信していただけるよう新たな努力を重ねる。

2. 賛助会員制度の充実

賛助会員サービス充実の一環として、賛助会員企業への講師派遣や賛助会員向けのセミナー・勉強会を開催するとともに、賛助会員の新規獲得に向けて努力する。

以上